第三十四号の十様式(用紙日本産業規格A4)(第十六条の二十四関係)

受付印

免　除　認　定　申　請　書 令和　　年　　月　　日 市町村長殿															
申請者	住所又は所在地(電話番号)	(電話　　)													
	(ふりがな)氏名又は名称						(ふりがな)法人の代表者氏名								
	法人番号														

下記の土地について地方税法第603条の2第1項の認定を受けたいので、申請します。

整理番号	土地の所在	地番	地目	面積	税額	土地の取得年月日	免除対象土地としての使用開始年月
				m^2	円		

整理番号	建物、建築物又は施設の利用の状況			他の法令による許認可の状況及びその年月日
	構造又は整備状況	利用状況	管理状況	

第34号の10様式記載心得

1　この申請書は、地方税法(以下「法」という。)第603条の2第1項の認定を受けようとする場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。ただし、既に同項の認定又は法第603条の2の2第1項の確認を受けた土地について、当該認定又は確認に係る事情に変更のないときは、提出を要しないものであること。

2　「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、申請者の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

3　建物、構築物又は施設の利用の状況欄の記載方法は、次によること。

(1)　構造又は整備状況の欄には、建物又は構築物にあってはその構造、工法及び建築面積等を、施設にあってはその構成要素となつている建物その他の工作物の設置状況及び面積等を記載すること。

(2)　利用状況の欄には、建物又は構築物にあってはその用途及び今後の利用の予定等を、施設にあってはその用途、使用頻度及び今後の利用の予定等を記載すること。

(3)　管理状況の欄には、施設について管理人の有無、管理施設の設置状況等を記載すること。

4　他の法令による許認可等の状況の欄には、建物、構築物又は施設の設置に係る都市計画法、建築基準法等の許可、確認等の状況及び土地の取得に係る国土利用計画法等の許可、確認等の状況について記載すること。